

令和7年9月

湯 梨 浜 町 議 会 定 例 会

令和7年度

一般会計補正予算(第4号)参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東 伯 郡 湯 梨 浜 町

令和7年度 一般会計補正予算(第4号)

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	2. 徴税費	14
	3. 戸籍住民基本台帳費	16
	6. 交通安全対策費	19
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	20
	2. 児童福祉費	24
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	27
	2. 清掃費	28
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	29
	2. 林業費	31

款	項	ページ
6. 商工費		
	1. 商工費	32
7. 土木費		
	2. 道路橋りょう費	33
	4. 都市計画費	35
	5. 住宅費	37
8. 消防費		
	1. 消防費	40
9. 教育費		
	2. 小学校費	42
	4. 社会教育費	46
	5. 保健体育費	51
11. 公債費		
	1. 公債費	52

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目
事業	大	0010 東郷支所一般管理経常経費		(簡略番号：000319)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

東郷支所建物の維持管理、建物保険への加入等により庁舎の適切な管理を行う。

【補正の必要性】

共済組合負担金の率改定及び標準報酬月額の見直しにより、会計年度職員の共済組合負担金の差額を計上するとともに、東郷支所2階第1会議室に設置のエアコンが故障したため修繕を行い、会議室利用者への快適な環境提供するため。

【補正の内容】

共済費（会計年度職員） 11千円

需用費（修繕料）	260千円
----------	-------

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】「未来を創造する先駆的なまちづくり」（効率的な行政運営の推進）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

東郷支所の維持管理に必要な施設修繕費及び光熱水費、通信運搬費、警備・電気設備点検委託等

【事業の効果】

適正かつ効率的な事務執行を行うことにより地域住民の利便性の向上が図られる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 271千円

1 一般管理費		所属 0101012000-0000	町民生活課（東郷支所）		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	271	9,269	9,540	3,449 6,092
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		2,487	2,487	
	一般財源	271	6,782	7,053	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	11	11	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	260	260	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	271	271

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	01目	001000000	事業	東鄉支所一般管理經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	--------------

(単位：千円)

【一般財源】 2,831千円

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	01目	011000000事業	総務一般管理経常経費
-----	-----	-----	-------------	------------

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0053 天女のふる里づくり事業				(簡略番号：032338)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

東郷池の象徴である「天女」を活用したまちづくりを推進する。

【補正の必要性】

- ・地域おこし協力隊の12月期の期末・勤勉手当を再算定し予算を増額する必要がある。
- ・共済負担金の率改定及び標準報酬月額の見直しに伴い再算定を行い、地域おこし協力隊の共済組合負担金を増額する必要がある。
- ・天女キャラクターピンバッジの在庫が少ないため追加で作成するにあたり、予算を確保する必要がある。

【補正の内容】

- ・ピンバッジ作成業務 344千円
- ・地域おこし協力隊期末手当(12月期)増額 8千円
- ・地域おこし協力隊勤勉手当(12月期)増額 8千円
- ・地域おこし協力隊共済組合負担金増額 10千円

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち（観光産業の振興）

【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり（観光の振興）

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①天女ササ關係自治体を通じた町のPR、②景観の保全、③地域おこし協力隊による緑化推進、④宇宙桜植樹關係事業の推進、⑤花と緑のまちづくり支援、⑥東郷湖「花」基金積立て等を行う。

【補正の効果】

天女をキーワードにまちづくりを推進することにより、地域の魅力向上に向けた事業展開を図ることができる。

- ## 6. 財源の説明

【諸収入】9千円（観光宣伝用ビソハッヅ販売代金）

【一般財源】361千円

6 企画費		所属 0101010800-0000		まちづくり企画課	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	370	7,889	8,259	2,079 6,181
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	9	2,536	2,545	
	一般財源	361	5,353	5,714	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	16	16	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	10	10	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	344	344	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	370	370

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 005300000事業 天女のふる里づくり事業

(単位：千円)

6 企画費		所属	0101010800-0000	まちづくり企画課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	1,980	6,028	8,008	385	7,624
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	1,700	5,000	6,700		
	その他					
	一般財源	280	1,028	1,308		

【地方債】公共施設等適正管理推進事業債(さくら工芸品工房共用会議室エアコン取替工事業) 1,700千円

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,980	1,980			
15 原材料費			合 計	1,980	1,980

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 022100000事業 さくら工芸品工房管理運営臨時経費

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0287 地域おこし協力隊事業（生涯活躍のまち）（簡略番号：036311）					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域おこし協力隊を任命して湯梨浜まちづくり株式会社と連携し、拠点施設の活用や移住定住の促進、空き家の活用、地域活性化のためのイベント開催や情報発信活動を展開して生涯活躍のまち構想の推進を図る。

【補正の必要性】

共済負担金の率改定及び標準報酬月額見直しに伴う共済組合負担金と社会保険料の必要な補正計上および、湯梨浜まちづくり株式会社への企業委託型による採用を予定していたが協議により一般公募型として採用するため必要な組み換えのための補正予算計上を行う。

【補正の内容】

空き家活用・移住促進担当（任期～R7.10月末 1名）共済費・社会保険料 補正
空き家活用・移住促進担当 委託型（任期R7.4月～1名）⇒一般型（任期R7.11月～1名）
計 報酬904千円 共済費 82千円 社会保険料 113千円 委託料 △6,630千円 交付金675千円

- ## 2. 根拠法令

地域おこし協力隊推進要綱（総務省）、湯梨浜町地域おこし協力隊設置要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【町総合計画】安全で住みやすいまちづくり(移住定住の推進)

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（移住定住の推進／にぎわい創出や拠点の形成）

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

地域おこし協力隊の活動により、生涯活躍のまち構想の推進と地域活性化を図る。引き続き移住・空き家担当1名（任期R7.10月末まで）を任用するほか、R7.11から移住・空き家担当1名を採用し、拠点施設の活用促進や空き家活用、移住定住促進などを行う。

【事業の効果】

首都圏等からの新しい人材による住民・団体等との協働活動により、経済・社会活動の活性化と地域の魅力向上、および移住定住の促進が図られる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】△4,856千円

6 企画費		所属 0101010900-0000		デジタル・みらい戦略課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	△4,856	9,143	4,287	1,747	2,541
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	△4,856	9,143	4,287		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	904	904	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	675	675
04 共済費	195	195	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	△6,630	△6,630	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	△4,856	△4,856

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 028700000事業 地域おこし協力隊事業（生涯活躍のまち）

(単位：千円)

6	企画費	所属	0101010800-0000	まちづくり企画課	年度： 平成 27 年度
	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	1,518		1,518	1,518
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,518		1,518	

【一般財源】1.518千円

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	01項	06目	032600000事業	ハワイ郡との共同によるコーヒー開発事業
-----	-----	-----	-------------	---------------------

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0221 ゆりはまネット臨時経費				(簡略番号：001999)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

1	CATV費		所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	1,133	90,276	91,409	10,825	80,585
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	△29,100	29,100			
	その他	1,133	2,783	3,916		
	一般財源	29,100	58,393	87,493		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ゆりはまネット設備の機器更新・整備等を実施する。国道179号（はわいバイパス）改良に伴う光ケーブル施設の支障移転工事を行う。

【補正の必要性】

県工事に伴う光ケーブル施設の移転を要するはわい長瀬工区において、共架するＮＴＴ柱の移設計画が決定したため追加工事費を計上する。設備機器更新業務の一部財源として予定していたデジタル活用事業債について適償性協議により一般財源に変更して実施する。

【補正の内容】

追加地区に係る工事請負費の増額 1,790千円×1.1=1,969千円
 実施済地区に係る工事請負費の減額 △836千円 工事請負費計 1,133千円

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（情報通信環境の整備）

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

ゆりはまネットワーク設備の機器更新等を実施するほか、はわいバイパス工事に伴う光ケーブルの支障移転工事を実施する。

はわいバイパス工事に伴う光ケーブル移設工事

〔変更前〕 田後～はわい長瀬工区 共架移設 2地区 596m 1.474千円

はわい長瀬工区	共架移設	1地区	520m	1.309千円
---------	------	-----	------	---------

〔変更後〕 田後～はわい長瀬工区 共架移設 2地区 596m 1.474千円

はわい長瀬工区	共架移設	2地区1.043m	2.442千円
---------	------	-----------	---------

【事業の効果】

町内の超高速光ファイバー網の安定した維持管理とサービス提供を行う。

- ## 6. 財源の説明

【諸 収 入】 1,133千円（県工事移転補償金）

【地方債】△29,100千円（デジタル活用推進事業債（充当率90%、交付税措置50%））

【一般財源】 29.100千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,133	1,133			
15 原材料費			合 計	1,133	1,133

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	11目	022100000	事業	ゆりはまネット臨時経費
-----	-----	-----	-----------	----	-------------

(単位：千円)

3 ハワイアロハホール費		所属 0101010800-0000		まちづくり企画課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事 業 費	10,760	136,387	147,147	125,448	21,700
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		124,500	124,500		
	その他					
	一般財源	10,760	11,887	22,647		

【一般財源】10,760千円

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	7,029	7,029	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	3,731	3,731			
15 原材料費			合 計	10,760	10,760

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

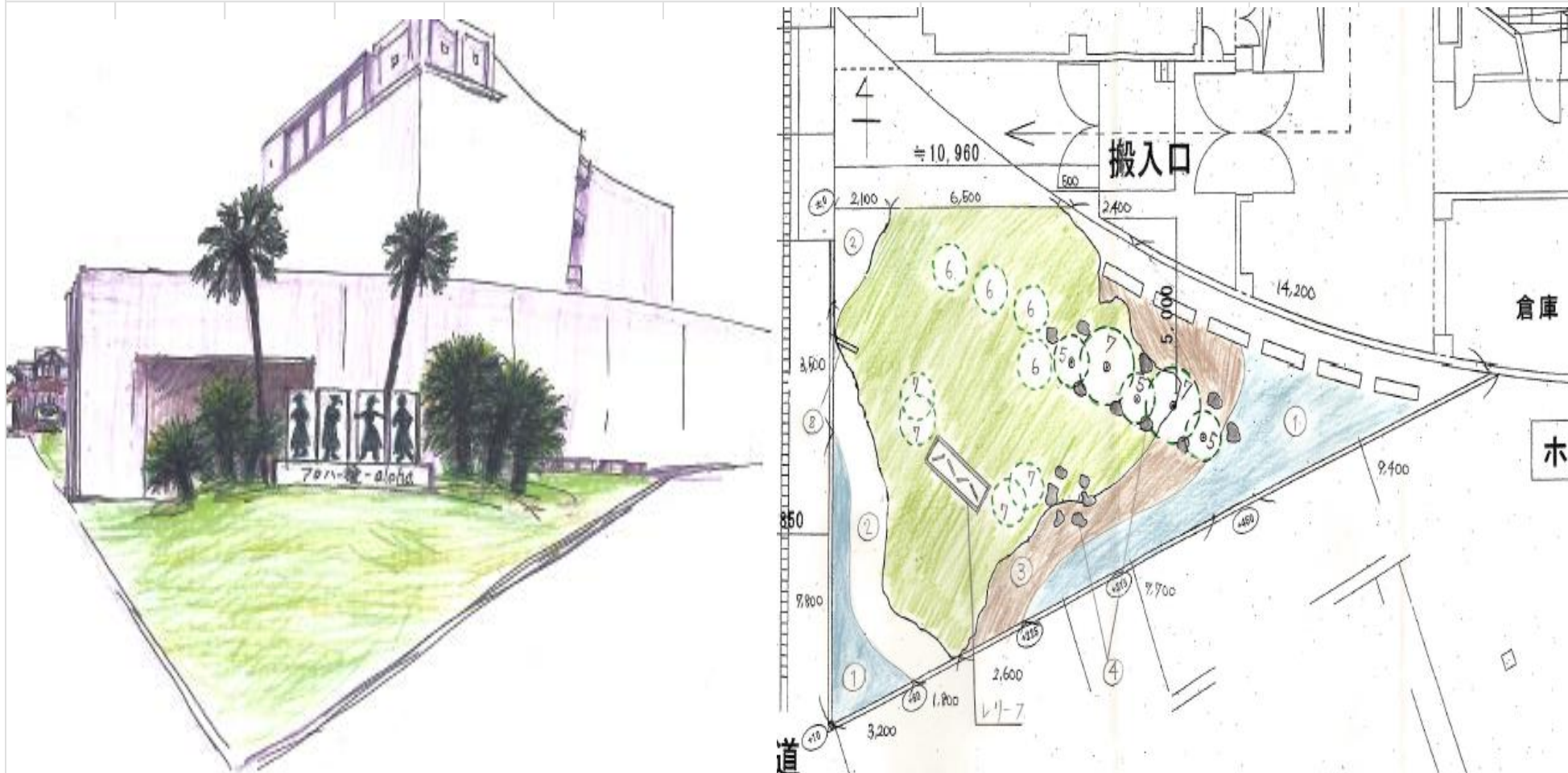
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 13目 011100000事業 ハワイアロハホール臨時経費

事業名：ハワイアロハホール臨時経費

(歳出予算事業概要書 補足資料)

【事業概要等】 R8年度に迎えるハワイ郡との姉妹都市提携30周年を記念するレリーフを制作し、その周辺をハワイの雰囲気漂う空間として整備する。



① (ブルー：ペンキ吹付)



② (白い砂：ペンキ吹付)



③ (茶色い砂：ペンキ吹付)



④溶岩石



⑤オヒアレフア



⑥トウシュロ



⑦ソテツ



⑧説明板



(単位：千円)

6 諸費		所属	0101014500-0000	健康推進課	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残高
事 業 費		1, 039		1, 039	1, 039
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1, 039		1, 039	

返還額: 0千円

【一般財源】 1.039千円

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,039	1,039
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,039	1,039

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 16目 004000000事業 国庫支出金返還金（健康推進課）

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0046 国庫支出金返還金（福祉課）（簡略番号：031353）					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続		臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】 【補正の必要性】

令和6年度国庫負担金・補助金について実績により返還金を計上するもの

【補正の内容】

○主なもの(返還額が1,000千円以上のもの)

- ・母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金（国庫負担1/2）
受入済額 2,107,000円－所要額 1,080,000円＝返還額 1,027,000円
- ・生活保護費国庫負担金返還金（生活扶助）（国庫負担3/4）
受入済額 55,018,500円－所要額 43,975,884円＝返還額 11,042,616円
- ・生活保護費国庫負担金返還金（医療扶助）（国庫負担3/4）
受入済額 41,982,000円－所要額 37,867,665円＝返還額 4,114,335円
- ・重層の支援体制整備事業交付金
受入済額 10,346,000円－所要額 8,531,000円＝返還額 1,815,000円

2. 根拠法令
社会福祉法・児童福祉法・生活保護法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

- ## 5. 本年度の計画効果

6. 財源の説明
一般財源 19,724千円

6 諸費		所属 0101014100-0000		福祉課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事 業 費	19,724		19,724		19,724
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,724		19,724		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	19,724	19,724
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	19,724	19,724

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 16目 004600000事業 国庫支出金返還金（福祉課）

(単位：千円)

6 諸費		所属 0101014500-0000	健康推進課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残高
事業費	385		385		385
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	385		385		

【一般財源】 385千円

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 16目 005000000事業 県支出金返還金（健康推進課）

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0053	県支出金返還金（福祉課）			（簡略番号：024325）	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】 【補正の必要性】

令和6年度県負担金・補助金について実績により返還金を計上するもの

【補正の内容】

○主なもの(返還額が500千円以上のもの)

- ・鳥取県地域生活支援事業費補助金返還金（県負担割合1/4）
受入済額 8,066,000円－所要額 7,036,000円＝返還額 1,030,000円
- ・鳥取県障害者医療費負担金返還金（県負担割合1/4）
受入済額 6,016,750円－所要額 5,447,328円＝返還額 569,422円
- ・鳥取県重層的支援体制整備事業交付金
受入済額 6,315,000円－所要額 5,466,000円＝返還額 849,000円

2. 根拠法令
社会福祉法・障害者総合支援法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

- ## 5. 本年度の計画効果

6. 財源の説明
一般財源 3,103千円

6 諸費		所 属 0101014100-0000		福祉課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事 業 費	3,103		3,103		3,103
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,103		3,103		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	3, 103	3, 103
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3, 103	3, 103

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 16目 005300000事業 県支出金返還金（福祉課）

(単位：千円)

2 賦課徴収費		所属 0101010200-0000		町民生活課（税務）	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
財源内訳	事業費	55	2,327	2,382	434 1,949
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	55	2,327	2,382	

【事業費内訳】

- | 節 | 補正要求 | 補正査定 | 節 | 補正要求 | 補正査定 |
|-------------|------|------|----------------|------|------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | 55 | 55 | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 55 | 55 |

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	02項	02目	001000000	事業	賦課徵收經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	----------

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	02	徴税費		目
事業	大	0017 町税等還付金		(簡略番号：003021)				
	中							
	小							
	細							
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続		継続	臨・経	臨時
経費区分		未設定		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		総一徴税費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

前年度までに正しく課税し納付された町税等に対して、後年度に異動等が生じて減額となった場合に、納め過ぎとなっている町税等を納税者に還付するもの。

【補正の必要性】

町税等を納税者に還付するため必要である。

【補正の内容】

税等過誤納金払戻金 1,676千円の増額

- ## 2. 根拠法令

地方税法等

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）

【SDG s】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

税等過誤納金払戻金 5,577千円 (9月補正計上1,676千円含む)

【事業の効果】

税負担の公平性を確保するため、適正な課税および還付処理を行う。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1,676千円

2 賦課徴収費		所属	0101010200-0000	町民生活課（税務）	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	1,676	3,901	5,577	3,759 1,819
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,676	3,901	5,577	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,676	1,676
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,676	1,676

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 02目 001700000事業 町税等還付金

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 4号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大	0010	戸籍住民基本台帳経常経費 (簡略番号：003138)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

戸籍、住民基本台帳事務等に係る窓口業務及び台帳の保存管理に係る業務を行う。

【補正の必要性】

在留外国人事務において、法改正により、外国人の住民異動に係る事務が新たに追加となり在留カード等への電磁的方式による記録（住居地記録等）を転入市町村が対応する。外国人住民の居住関係等の公証制度であり、その記載事項の正確性の確保、住民の利便の増進が必要である。

【補正の内容】

業務に必要なPC（出入国管理庁と連携）及び周辺機器の購入。新たな事務に対応するためのPCは東郷、泊各支所に1台ずつ配置。（町民生活課の現行機器は、今後配布されるアプリを更新することで対応が可能。）

備品購入費 581千円 消耗品費 8千円 委託料 16千円

2. 根拠法令

出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

SDGs 目標 1 6 「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①図書、消耗品の購入、②ファックス回線使用料、郵便料等、③戸籍システムリース料、サポート委託料、④備品購入費等（在留外国人関係事務）9月補正

【事業の効果】

戸籍住民基本台帳事務等を適正に行うことにより、住民の利便性を図ることが出来る。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 595千円

【一般財源】 10千円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	605	12,462	13,067	2,640	10,428
財源内訳	国庫支出金	595	163	758	
	県支出金		20	20	
	地方債				
	その他		6,214	6,214	
	一般財源	10	6,065	6,075	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	581	581
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8	8	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	16	16	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	605	605

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14030101010	中長期在留者住居地届出等事務	595

【補助金】

補助金等の名称	中長期在留者住居地届出等事務委託金				
補助基本額	352	補助率	100.0%	補助金額	352

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

02款 03項 01目 001000000事業 戸籍住民基本台帳経常経費

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	
事業	大	0017	戸籍番号制度システム整備費				(簡略番号：038423)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7.10. 1～令 8. 3.31		新規・継続	新規		臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総＝戸籍・住民基本台			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

社会保障・税番号制度システム整備事業のうち、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るものであり、氏名の振り仮名の法制化に対応するため、戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を通知し、戸籍へ記載するもの。

【補正の必要性】

今後、様々なサービスにおいて本人確認事項として氏名の仮名表記（振り仮名）が公証される見込みであるため必要な業務である。

【補正の内容】

委託料 4,114千円（戸籍への振り仮名を一括記録するためのシステム改修）

- ## 2. 根拠法令

- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- ・戸籍法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【事業の計画】

戸籍への振り仮名を通知し、記載するための業務
 需用費（印刷製本費）1,711千円、役務費（通信運搬費）961千円、
 委託料 4,279千円（今回9月補正計上4,114千円含む）

【事業の効果】

氏名の仮名表記（振り仮名）が公証され、様々なサービスにおいて本人確認事項として利用することが可能になる。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】3,881千円（社会保障・番号制度システム整備費補助金）

【一般財源】 233千円

1 戸籍住民基本台帳費		所属 0101010400-0000		町民生活課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	4,114	2,837	6,951	2	6,950
	国庫支出金	3,881	2,835	6,716		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	233	2	235		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	4,114	4,114	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,114	4,114

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金				
補助基本額	3,881	補助率	100.0%	補助金額	3,881

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	03項	01目	001700000事業	戸籍番号制度システム整備費
-----	-----	-----	-------------	---------------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 4号補正

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	
事業	大	0283	マイナンバーカード事務				(簡略番号: 041792)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業		目的区分	総一戸籍・住民基本台			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

マイナンバーカード交付円滑化計画に沿って、カード所持率の普及に取り組むことにより、社会保障制度、税制、災害対策等の対応を可能とするとともに、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。

【補正の必要性】

会計年度職員の共済組合費、社会保険料等の増減について補正するとともに、カードの交付見込みの増に伴う通信運搬費の補正を行う。

【補正の内容】

会計年度職員 共済費25千円、社会保険料△71千円、
通信運搬費 82千円

- ## 2. 根拠法令

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
個人番号カード交付事務費補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

SDGs 目標 16 「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

マイナンバーカードの円滑な運用のための人件費及び事務費等
人件費（会計年度職員3人）、消耗品費、通信運搬費、委託料（統合端末機器保守等）、
使用料及び賃借料（統合端末リース等）

【事業の効果】

紛失や期限到来による更新等マイナンバーカード事務により、カードを使用するために必要な手続きを実施、支援することができる。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】 34千円（個人番号カード交付事務費）

【一般財源】 2千円

1 戸籍住民基本台帳費		所属	0101010400-0000	町民生活課	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
事 業 費		36	14,219	14,255	5,824 8,432
財源内訳	国庫支出金	34	14,214	14,248	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2	5	7	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	△46	△46	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	82	82	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	36	36

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	個人番号カード交付事務費補助金				
補助基本額	34	補助率	100.0%	補助金額	34

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 03項 01目 028300000事業 マイナンバーカード事務

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	06	交通安全対策費	目	
事業	大	0010	交通安全対策経常経費			(簡略番号：004109)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続		臨・経	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

カーブミラーの設置や維持管理を行い、町内の交通安全対策を推進する。

【補正の必要性】

区や住民からの要望について、現地で調査を実施した結果、交通安全対策上、町内の3箇所にカーブミラーを新設することが必要であると判断したため、これらのカーブミラー設置費用を増額補正する。

【補正の内容】

- ・工事請負費 446千円

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

カーブミラーの設置や維持管理を行い、町内の交通安全対策を推進する。

《今回の補正で設置予定の箇所》

- ①町道北湊中学校天神橋線（たじりこども園出口付近）

- ②町道光吉松崎線（ホテルホワイト付近）

- ③町道羽合インター線（湯梨浜ふるさと陶芸館付近）

【事業の効果】

町民の交通安全意識の高揚と町内における交通事故防止を図ることができる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】446千円

1 交通安全対策費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	446	7,544	7,990	36	7,955
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		1,066	1,066		
	一般財源	446	6,478	6,924		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	446	446			
15 原材料費			合 計	446	446

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	06項	01目	001000000	事業	交通安全対策經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	------------

(単位：千円)

3	老人センター東湖園費	所属	0101014200-0000	福祉課（介護）		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	1,614	11,883	13,497	9,361	4,136
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		8,600	8,600		
	その他					
	一般財源	1,614	3,283	4,897		

【一般財源】1,614千円

[illegible]

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	03目	011500000事業	老人センター東湖園臨時経費
-----	-----	-----	-------------	---------------

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0247 高齢者補聴器購入費助成事業				(簡略番号：042636)	
	中						
	小						
	細						
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分		經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分		単独事業		目的区分	民一老人福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

聴力機能の低下により日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、コミュニケーションを取ることが困難になったことによる閉じこもりや認知機能の低下を防ぐため、補聴器の購入費用の一部を助成する事業である。

交付対象者は、医師によって補聴器の必要性が認められ、補聴器の購入を希望する65歳以上の高齢者とする。ただし、聴力障害による身体障害者手帳を所持している者を除く。

【必要性】

補聴器購入費用を助成することは、聴力低下による閉じこもりの防止やコミュニケーション力の向上を図り、認知機能低下を予防するために必要な事業である。

【補正の必要性】

当初見込額と比較して実績見込額が増加したことによるもの。

【補正の内容】

実績見込により増額補正（210千円）するもの。

- ## 2. 根拠法令

○湯梨浜町高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（地域福祉の推進）

【SDGs】目標3 すべての人に健康と福祉を

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

65歳以上高齢者への補聴器購入費を助成する（購入費の2分の1・上限3万円）

【事業の効果】

補聴器購入費を助成することにより、聴力機能の低下による日常生活の支障を取り除くことが見込まれ、認知機能の低下を防ぐことにつながる可能性がある。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 210千円

4 老人福祉費		所属 0101014200-0000		福祉課（介護）		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	210	510	720	270	450
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	210	510	720		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	210	210
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	210	210

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	04目	024700000事業	高齡者補聽器購入費助成事業
-----	-----	-----	-------------	---------------

(単位：千円)

5 障がい者福祉費		所属 0101014100-0000		福祉課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	469	2,259	2,728	882	1,847
	国庫支出金	234	176	410		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	235	2,083	2,318		

【事業費内訳】

- | 節 | 補正要求 | 補正査定 | 節 | 補正要求 | 補正査定 |
|-------------|------|------|----------------|------|------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | 469 | 469 | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 469 | 469 |

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 012200000事業 総合支援システム事業

令和 7年度 001 一般会計
現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 特別医療助成費
事業	大	0010	特別医療事務費 (簡略番号：005817)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

重度心身障がい者、精神障がい者、小児、ひとり親の医療費の助成を必要とする者の医療費（本人負担分）のうち、一部負担金を除いた額を助成する。

適正な助成を行うため、医療費の審査を鳥取県国民健康保険団体連合会及び鳥取県社会保険診療報酬支払基金に委託する。

【補正の必要性及び内容】

☐特別医療の資格確認について、マイナンバーカードと一体化する取組が行われており、令和8年度から全国的な運用が開始される見込みである。PMH（自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム）を活用したオンライン資格確認連携機能を導入するなど、システムに所要の改修を行うため、委託料を増額補正するもの。

☐現在は県外で医療機関等を受診された場合、窓口で一部負担金を支払った後、役場にて特別医療給付相当額の申請を行う必要があるが、本運用開始後は、県外の医療機関からも本町に特別医療給付分を直接請求することになるため、受給者本人の一時的な経済的負担・申請を行う手間を軽減することができる。

☐委託料 1,243千円（地域診療情報連携推進費補助金：補助率1/2）

2. 根拠法令

湯梨浜町特別医療費助成条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

受給者が適正に医療費助成を受けられるよう、継続的に制度の周知を行う。

【事業の効果】

制度周知により対象者の適用もれを防ぎ、重度心身障がい者や子育て家庭などの医療費に係る経済的負担を軽減することができる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 621千円

【一般財源】 622千円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,243	2,915	4,158	1,062	3,097
財源内訳	国庫支出金	621	621		
	県支出金		1,417	1,417	
	地方債				
	その他				
	一般財源	622	1,498	2,120	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,243	1,243	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,243	1,243

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020201100	地域診療情報連携推進費補助金	621

【補助金】

補助金等の名称	地域診療情報連携推進費補助金			
補助基本額	1,243	補助率	50.0%	補助金額 621

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

03款 01項 07目 001000000事業 特別医療事務費

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計

現年 4号補正

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目
事業	大	0213 障がい児通所施設給付事業				(簡略番号：032475)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一児一その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

児童福祉法に基づき、障がいのある児童が障がい児通所施設を利用する場合の経費の一部を負担する。児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の各種サービスの給付決定及び給付費等を支給する。通所給付費と相談支援給付費は審査、請求事務を国保連へ委託し、通所医療費は加入保険ごとに国保連と社保診療報酬支払基金へ支払う。

【補正の必要性】

当初見込みより受給者及びサービス利用日数が増加しており、通所給付費が増となる見込みであるため、増額補正するもの。

【補正の内容】

扶助費 24,205千円

2. 根拠法令

児童福祉法、児童福祉法施行規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第3期子ども・子育て支援事業計画】家庭で愛情いっぱい子育てできるまちづくり

【SDGs】目標10「人や国の不平等をなくそう」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

地域で生活する障がいのある児童に対して身近な地域での支援体制を強化・充実させる。支給対象者に通所給付費等の給付を行う。R7年度は72人が継続利用予定。

【補正の効果】

障がい児通所支援事業所の利用により、地域の保育・教育等の支援をスムーズに受けられるようになり、障がいの有無に関わらず、全ての子どもが共に成長でき、地域社会への参加を推進することができる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】障がい児通所給付費等国庫負担金 12,102千円

【県支出金】障がい児通所給付費等県負担金 6,051千円

【一般財源】 6,052千円 ※補助率：国1/2、県1/4、町1/4

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	24,205	66,291	90,496	29,819	60,678
財源内訳	国庫支出金	12,102	33,000	45,102	
	県支出金	6,051	16,500	22,551	
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,052	16,791	22,843	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	24,205	24,205
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	24,205	24,205

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010102413	障がい児通所給付費等国庫負担	12,102
都道府県支出金	15010203407	障がい児通所給付費等県負担金	6,051

【補助金】

補助金等の名称	障がい児通所給付費等負担金				
補助基本額	24,205	補助率	50.0%	補助金額	12,102

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 01目 021300000事業 障がい児通所施設給付事業

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目
事業	大	0149 私立保育所等物価高騰対策支援事業				(簡略番号：044019)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 9. 24～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一児一保育所		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱水費等の負担増が継続していることから、町内民営保育施設を運営している事業者に対し交付金を支給する。

【補正の必要性】

物価高騰が続くなか、安定したこども園運営ができるよう、町内民営保育施設を運営する事業者を支援する。

【補正の内容】

物価高騰影響額を園児一人あたり年額8,460円(参考:県物価高騰対策応援金)とし、各施設園児数に応じた交付金を支給する。(基準日:令和7年4月1日)

※私立施設には県応援金（園児数×4,230円）が交付されるため、県応援金額を差し引いた額を町が交付する。

太養保育園：54,990円、ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園：131,130円

ながせこども園：871,380円

2. 根拠法令

湯梨浜町私立保育所等物価高騰対策支援事業実施要綱（制定予定）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第3期子ども子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

私立保育所等の園児数(Ｒ7.4.1時点)に応じて、県が試算した物価高騰影響額を参考に園児一人あたり単価を8,460円として交付金を交付する。私立保育所には県応援金(園児数×4,230円)が交付されるため、県応援金額を差し引いた額を交付する。

【補正の効果】

エネルギー、食材費の物価高騰による影響額を支援することにより、町内民営保育所等の安定的な運営を支援し、もって児童の健全育成に資することができる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,057千円 【一般財源】1千円

2 児童措置費		所属	0101010500-0000	子育て支援課	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	1,058		1,058	1,058
	国庫支出金	1,057		1,057	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1		1	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,058	1,058
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,058	1,058

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
補助基本額	1,057	補助率	100.0%	補助金額	1,057

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	02項	02目	014900000	事業	私立保育所等物価高騰対策支援事業
-----	-----	-----	-----------	----	------------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0215 産後ケア事業				(簡略番号：037152)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

体調不良や育児不安、家族等から産後の支援が十分に得られないなど、育児支援が必要な母子に対し、心身のケアや育児サポートを行う。また、母親にリフレッシュしてもらうことを目的とした産後ケアサービスを、町内温泉施設を利用して新たに実施する。

【補正の必要性】

当初の見込みより事業を利用される方が多く、今後も利用の増加が見込まれるため、増額補正するもの。

【補正の内容】

委託料 497千円

2. 根拠法令

母子保健法、湯梨浜町産前産後ヘルパー派遣事業実施要綱、湯梨浜町産後ケア事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)

【第3期子ども・子育て支援事業計画】子どもが笑顔で健やかに育つまちづくり

【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

支援が必要な母子に対し、産後ケアサポートを実施する。また、産後の母親が休息をとることを目的に、新たに町内温泉施設を利用した産後ケア事業を実施する。

【補正の効果】

産前産後の不安や産後の身体的・精神的負担の軽減を図り、心身の安定と育児不安を解消することにより、児童虐待の未然防止を図ることができる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 子ども・子育て支援交付金(産後ケア事業) 245千円

【県支出金】 子ども・子育て支援交付金(産後ケア事業) 123千円

子育て応援市町村交付金(産後ケア事業) 3千円

【負担金】 産前産後ケア事業自己負担金(産前産後ヘルパー派遣事業) 1千円

【一般財源】 125千円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	497	896	1,393	412	982
財源内訳	国庫支出金	245	439	684	
	県支出金	126	106	232	
	地方債				
	その他	1	2	3	
	一般財源	125	349	474	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	497	497	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	497	497

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020301015	子ども・子育て支援国庫交付金	245
都道府県支出金	15020301227	子ども・子育て支援県交付金	123
都道府県支出金	15020301425	子育て応援市町村交付金(産後負担金)	3
	12020301002	産前産後ケア事業自己負担金	1

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 04目 021500000事業 産後ケア事業

(単位：千円)

1 塵芥処理費		所属	0101010400-0000	町民生活課	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事 業 費		1,000	1,000	1,000
	国庫支出金				
	県支出金		500	500	
	地方債				
その他					
一般財源		500	500		

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	87	87	25 寄附金		
11 役務費	△100	△100	26 公課費		
12 委託料	13	13	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	0	0

[illegible]

補助金等の名称	プラスチック資源分別回収支援事業補助金				
補助基本額	1,000	補助率	50.0%	補助金額	500

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 02項 01目 023200000事業 プラ資源分別回収事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計

現年 4号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費
事業	大	0051 土地改良事業	(簡略番号：009681)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	農一 地一 農業農村整備	

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,980	22,537	24,517	2,484	22,034
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	792	9,857	10,649	
	地方債		600	600	
	その他	396	11,534	11,930	
	一般財源	792	546	1,338	

【事業概要】					
1. 事業の概要と必要性					
【事業の概要】					
井戸整備により、水田の水不足を少しでも解消し、水稻の農業被害を最小限に抑え、農業経営の安定と収穫量の低下防止を図る。					
【補正の必要性】					
令和7年6月中旬からまとまった降雨がなく、7月、8月と高温日が続き渇水状況となった。深刻な渇水状況が確認された東郷川右岸側の久見・中興寺地区における水不足解消対策として、井戸整備を支援することで、渇水被害をを最小限に抑え、営農意欲を維持するために必要である。					
【補正の内容】					
しっかり守る農林基盤交付金：井戸整備2件 2件×990,000円=1,980千円					
2. 根拠法令					
鳥取県しっかり守る農林基盤交付金交付規則					
3. 用地の状況					
4. 基本計画との関連					
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり（魅力とやりがいのある農林水産業）					
【SDGs】目標15 陸の豊かさを守ろう					
5. 本年度の計画効果					
【補正の計画】					
渇水による取水困難に伴う深刻な農業被害が懸念される地域において、受益者2戸以上の団体等を対象に、要望に基づき井戸整備を行う。					
【補正の効果】					
井戸整備により渇水による水不足を解消し、水稻営農維持と営農経営の安定を図る。					
6. 財源の説明					
【県補助金】792千円（40％）					
【地元負担】396千円（20％）					
【一般財源】792千円（40％）					

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,980	1,980			
15 原材料費			合 計	1,980	1,980

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401033	しっかり守る農林基盤交付金（	792
分担金	12010101005	土地改良事業分担金	396

【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 04目 005100000事業 土地改良事業

(単位：千円)

3 観光費		所属	0101012100-0000	産業振興課（商工観光）	
区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	148	990	1,138		1,138
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	148	990	1,138		

【一般財源】148千円

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

06款	01項	03目	024300000事業	地域共創型観光推進事業
-----	-----	-----	-------------	-------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	
事業	大	0010 道路維持事業				(簡略番号：011754)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	土一道路		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町道を維持修繕し、生活基盤整備を実施するものである。

【補正の必要性】

町所有小型除雪機が故障し修繕不可であったことから、町の除雪能力維持のため小型除雪機の賃借料を補正計上するもの。また、各工事費等の調整等により地方債の充当額を変更する。

【補正の内容】

賃借料 1,379千円 ・ 小型除雪機賃借料 (3か月分)

2. 根拠法令

道路法 (昭和27年6月10日法律第180号)

(第42条) 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

迅速な修繕対応、維持管理を行う。

【事業の効果】

町道の適切な維持管理により、町民に安心安全な町道を提供できる。

6. 財源の説明

【地方債】

緊急防災・減災事業債 (充当率100%、交付税措置70%) 100千円
過疎対策事業債 (充当率100%、交付税措置70%) 6,600千円
公共施設等適正管理推進事業債 (充当率90% 交付税措置50%)
△6,000千円

【一般財源】

679千円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,379	94,064	95,443	4,567	90,877
財源内訳	国庫支出金	1,333	1,333		
	県支出金	442	442		
	地方債	700	33,500	34,200	
	その他		447	447	
	一般財源	679	58,342	59,021	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,379	1,379	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,379	1,379

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	21010502001	緊急防災・減災事業債 (道路改	100
地方債	21010503002	公共施設等適正管理推進事業債	△6,000
地方債	21010504003	過疎対策事業債 (長寿命化事業	6,600

【補助金】

補助金等の名称	補助率	補助金額
補助基本額		

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 02目 001000000事業 道路維持事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計

現年 4号補正

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目
事業	大	0087 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築) (簡略番号：041727)				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路道路		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

道路の新設・改良整備により、生活環境の改善を図る。

【補正の必要性】

社会資本整備総合交付金の交付決定に基づき、事業計画の見直しが必要である。

【補正の内容】

工事請負費 △52,376千円 土地購入費 △300千円

2. 根拠法令

社会資本整備総合交付金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町道の整備（拡幅改良整備等）を実施するもの

旧北溟中学校周辺線（仮称）、はわいバイパス周辺線（国道179号バイパス関連）他

【事業の効果】

本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】社会資本整備総合交付金事業 △29,278千円

【地方債】公共事業等債（充当率90％、交付税措置22％）△7,700千円

過疎対策事業債（充当率100％、交付税措置70％）△14,900千円

【一般財源】△798千円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△52,676	89,000	36,324		36,324
財源内訳	国庫支出金	△29,278	48,040		
	県支出金				
	地方債	△22,600	38,200		
	その他				
	一般財源	△798	2,760	1,962	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費	△300	△300
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△52,376	△52,376			
15 原材料費			合 計	△52,676	△52,676

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	△29,278
地方債	21010501002	公共事業等債（道路改良事業）	△7,700
地方債	21010504005	過疎対策事業債（道路改良事業）	△14,900

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	△52,676	補助率	55.6%	補助金額	△29,278

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008700000事業 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	
事業	大	0014 都市計画等策定事業				(簡略番号：032834)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 9. 24～令 8. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	土一都一區一區画整理		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

都市構造の変化に対応するため、都市計画道路の見直しを行うための基礎調査を行い、今後の都市計画変更に備えるものである。

【補正の必要性】

都市計画道路の多くは当初決定から50年以上が経過しており、現行の道路網や周辺環境について調査し、継続していくか検討していく必要がある。令和7年度に周辺道路について鳥取県が基礎調査を行うことから、同時に調査などを行うことにより道路網の計画変更における連携を図る。

【補正の内容】

委託料 都市計画道路見直し基礎調査委託業務 2,220千円

- ## 2. 根拠法令

都市計画法
建築基準法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

未来を創造する先駆的なまちづくり（都市機能の充実）

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

湯梨浜町都市計画マスタープラン

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の事業計画】

都市計画道路の基礎調査及び整備計画の妥当性の検証を行う。

【事業の効果】

将来交通量や幹線道路への接続等について調査・検証を行うことで、現状に即した都市計画の変更が実施できる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 2,220千円

1 都市計画総務費		所属 0101012400-0000	建設水道課（建設）		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	2,220		2,220	2,220
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,220		2,220	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,220	2,220	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,220	2,220

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款	04項	01目	001400000	事業	都市計画等策定事業
-----	-----	-----	-----------	----	-----------

【事業名】 都市計画等策定事業

【事業概要等】

羽合都市計画区域(都市計画道路見直し)



現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目
事業	大	0010 町営住宅管理經常經費				(簡略番号：012592)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
經費区分	經常的經費		事業の種類	未設定		
補助单独区分			目的区分	主一住宅費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

町営住宅等11団地113戸（長瀬団地、旭団地、上町団地、桜団地、東郷団地、花見団地、園やよい団地、石脇団地、浜山団地、みなと団地、レガット長江団地）に係る入居者の入退去管理、使用料管理、家賃徴収、及び建物の維持管理等を行う。

【補正の必要性】

会計年度任用職員の共済費の増額による。東郷団地駐車場の樹木が伸びて、隣家へ接触の恐れがあり、伐採が必要なため。

【補正の内容】

会計年度任用職員の共済費21千円増額。樹木伐採の委託料13千円の計上。

- ## 2. 根拠法令

○地方自治法 ○公営住宅法 ○湯梨浜町営住宅設置及び管理に関する条例 他

【公営住宅法】

健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。（第1条より一部抜粋）

- ### 3. 用地の状況

羽合地域：1町地 東郷地域：6町地 泊地域：4町地

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）

SDGs 目標 11 「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町営住宅入居者の入退去管理、家賃管理、建物の修繕や火災保険の加入、敷地内の草刈など必要な維持管理・修繕等を行う。

【事業の効果】

町営住宅入居者に対し安心安全な住宅を低廉な家賃で提供する。

- ## 6. 財源の説明

【使用料】 34千円（町営住宅使用料）

1 住宅管理費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	34	8,257	8,291	2,456 5,836
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	34	8,257	8,291	
	一般財源				

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	21	21	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	13	13	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	34	34

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款	05項	01目	001000000	事業	町営住宅管理經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	------------

(単位：千円)

1 住宅管理費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	3,119	13,264	16,383	48 16,336
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		13,264	13,264	
	一般財源	3,119		3,119	

【一般財源】 3,119千円

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款	05項	01目	001500000	事業 促進住宅基金積立金
-----	-----	-----	-----------	--------------

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	
事業	大	0011	震災に強いまちづくり促進事業補助金			(簡略番号：026010)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業			目的区分	主一住宅費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

平成12年以前に建築された木造住宅等の耐震診断及び改修を実施することにより住民の生命と安全確保に寄与するものである。

【補正の必要性】

令和6年1月の能登半島地震により住宅の耐震化の需要が増え、耐震診断、設計、改修などを希望する方が多くなっており町内住宅の耐震化を推進するため、追加の予算措置が必要である。

【補正内容】

補助金 震災に強いまちづくり促進事業 3,534千円
・耐震設計 2件→3件 ・耐震改修 3件→6件 ・屋根瓦耐風改修 0件→1件

- ## 2. 根拠法令

社会資本整備総合交付金交付要綱
 県震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱
 町震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の事業内容】

住宅等の耐震診断、設計、改修及びブロック塀の除却・改修の費用に対し支援を行う。

【事業の効果】

住宅・建築物の安全性の向上を図り、震災に強いまちづくりに資することができる。

- ## 6. 財源の説明

【国庫補助金】 1,312千円
【県補助金】 1,110千円
【一般財源】 1,112千円

2 住宅建設費		所属 0101012400-0000		建設水道課（建設）	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残高
	事業費	3,534	14,806	18,340	132 18,208
	国庫支出金	1,312	6,605	7,917	
	県支出金	1,110	3,024	4,134	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,112	5,177	6,289	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,534	3,534
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,534	3,534

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	住宅・建築物耐震改修等事業補助金				
補助基本額	3,534	補助率	37.1%	補助金額	1,312

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款	05項	02目	001100000事業	震災に強いまちづくり促進事業補助金
-----	-----	-----	-------------	-------------------

(単位：千円)

2	非常備消防費	所属	0101010100-0000	総務課		
	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	546	6,528	7,074	1,711	5,364
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		249	249		
	地方債					
	その他		42	42		
	一般財源	546	6,237	6,783		

【事業費内訳】

- | 節 | 補正要求 | 補正査定 | 節 | 補正要求 | 補正査定 |
|-------------|------|------|----------------|------|------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 546 | 546 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 546 | 546 |

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款	01項	02目	001000000	事業	消防經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	--------

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0070 消防施設整備事業補助金				(簡略番号：020479)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	消－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

藤津区の小型動力ポンプ購入に対する補助を行う。

【事業の必要性】

藤津区が所有している小型動力ポンプが故障したが、老朽化により修繕等による復旧が難しいため、小型動力ポンプ更新に係る補助を行う。

- ・購入費：2,068,000円×補助率8/10＝1,654,000円

【補正の内容】

- ・負担金、補助及び交付金 1,654千円

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町消防施設整備事業費補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

藤津区の小型動力ポンプ購入に対する補助を行う。

【事業の効果】

藤津区の消防設備更新について、購入費用の一部を助成し、地域の防災力向上につなげる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1,654千円

3 消防施設費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事 業 費	1,654	3,598	5,252	505	4,747
	国庫支出金					
	県支出金		396	396		
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,654	3,202	4,856		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,654	1,654
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,654	1,654

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款 01項 03目 007000000事業 消防施設整備事業補助金

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 4号補正

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0104 羽合小学校管理運営経常経費 (簡略番号：024521)				
	中					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一小学校費		

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
年間を通じて、円滑な学校運営を行う。〈教育目標〉「やさしく かしこく たくましく」〈学校経営の重点〉落ち着いた生活の中で、「個」と「集団」の力を伸ばす。身に付けさせるべき資質・能力が身につく授業改善を進める。地域とつながり、地域に根ざした教育活動を充実させる。								
【補正の必要性】								
医療的ケア児の体調に配慮して本児の授業形態を変更(毎日の通学から週2回各1時間程度の授業へ変更)したこと等による看護師等の雇用形態の変更に伴い、人件費等の減額が生じたものである。								
【補正の内容】								
報酬 △5,543千円								
職員手当等 △1,695千円 (期末手当△942千円、勤勉手当△753千円)								
共済費 △1,892千円 (共済組合負担金△756千円、社会保険料△1,136千円)								
旅費 △141千円 (普通旅費△23千円、通勤手当△118千円)								
2. 根拠法令								
教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町小中学校管理規則								
教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業) 交付要綱								
鳥取県帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金交付要綱								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり								
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」								
5. 本年度の計画効果								
【補正の計画】教育活動を安心・安全に行い、より豊かな学びにつなげていく。								
【補正の効果】円滑な学校運営・教育活動を行い教育目標の実現を目指すことができる。								
6. 財源の説明								
【国庫支出金】△3,829千円(切れ目ない支援体制整備充実事業補助金)								
【県支出金】△759千円(帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金) 【一般財源】△4,683千円								

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△9,271	69,895	60,624	21,510	39,115
財源内訳	国庫支出金	△3,829	3,829		
	県支出金	△759	2,028	1,269	
	地方債				
	その他		168	168	
	一般財源	△4,683	63,870	59,187	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	△5,543	△5,543	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	△1,695	△1,695	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	△1,892	△1,892	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	△141	△141	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	△9,271	△9,271

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020501410	切れ目ない支援体制整備充実事業	△3,829
都道府県支出金	15020801014	帰国・外国人児童生徒等に対す	△759

【補助金】					
補助金等の名称	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金				
補助基本額	1,911	補助率	66.6%	補助金額	1,269

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 010400000事業 羽合小学校管理運営経常経費

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	
事業	大	0127 少人数学級実施県負担金				(簡略番号：014042)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教－小学校費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

きめ細やかな教育を実践するため、令和7年度の県基準では全学年が30人以下をもって学級編制し、必要となる教員の増員にかかる県費負担教職員の人件費等を県への協力金として負担する。

【補正の必要性】

当初予算要求時は、羽合小3年生及び東郷小5年生が少人数学級対象学年であったが、年度末の転出入の結果、羽合小3年生のみが対象学年となったため、県への協力金を減額するものである。

【補正の内容】

少人数学級実施県負担金 △2,000千円

- ## 2. 根拠法令

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律、鳥取県公立小・中・義務教育・特別支援学校学級編制基準

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くまちづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

令和7年度は、羽合小3年生の学級編制にあたり県協力金を負担する。

・計算式：児童数：67人／学級数：2学級＝33.5人

67人／学級数：3学級＝22.3人

※県基準（1学級30人以下）を満たすために3学級編成（国基準では2学級編成）となり、教員が1名増員となることから、県への協力金として町の負担2,000千円が発生する。

(基準日は令和7年5月1日)

【事業の効果】

学習中に児童一人一人の理解度、作業の様子や状況を把握しやすくなり、個々の児童に合った的確な支援をすぐに行うなど、きめ細やかな対応ができる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】△2,000千円

1 学校管理費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	△2,000	4,000	2,000		2,000
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	△2,000	4,000	2,000		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	△2,000	△2,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	△2,000	△2,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	02項	01目	012700000	事業	少人数学級実施負担金
-----	-----	-----	-----------	----	------------

(単位：千円)

1 学校管理費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事 業 費		△2,350	29,555	27,205	7,659	19,547
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	△1,510	2,287	777		
	地方債					
	その他		64	64		
	一般財源	△840	27,204	26,364		

【県支出金】△1,510千円（帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金）【一般財源】△840千円

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	02項	01目	021000000	事業 泊小學校管理運営經常經費
-----	-----	-----	-----------	-----------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0242 泊小学校創立150周年記念事業				(簡略番号：046046)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 9. 24～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一小学校費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

泊小学校の教育振興を目的に、令和5年度及び6年度に泊小学校150周年記念事業実行委員会から町へ寄附を受け町教育振興基金に積み立てた資金(958千円)を活用し、同校創立150周年記念事業として、同校の敷地(学園の森)に遊具を整備するものである。

【補正の必要性】

上記寄付金の充当事業について、泊小学校の協議が整ったことから予算計上するものである。

【補正の内容】

工事請負費 1,004千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

泊小学校創立150周年記念事業として、同校の敷地(学園の森)に複合遊具を整備するものである。

【事業の効果】

児童の学校生活の充実に役立つ教育環境の整備を行うことで、より豊かな学びにつなげることができる。

6. 財源の説明

【繰入金】 958千円

【一般財源】 46千円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,004		1,004		1,004
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	958			
	一般財源	46			

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,004	1,004			
15 原材料費			合 計	1,004	1,004

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
繰入金	18022501401	教育振興基金繰入金	958

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額
---------	-------	-----	------

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 02項 02目 024200000事業 泊小学校創立150周年記念事業

(単位：千円)

1 社会教育総務費		所属 0101012700-0000		生涯学習・人権推進課（生涯		
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事 業 費		100	243	343	200	143
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	100	243	343		

【事業費内訳】

- | 節 | 補正要求 | 補正査定 | 節 | 補正要求 | 補正査定 |
|-------------|------|------|----------------|------|------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 100 | 100 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 100 | 100 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	04項	01目	020500000事業	町女性団体連絡協議会補助金
-----	-----	-----	-------------	---------------

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目
事業	大	0011 中央公民館管理運営臨時経費				(簡略番号：015371)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教－社会教育費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【補正の概要】
中央公民館及び各分館に所属の地域活性化推進員が使用するパソコンの更新
【補正の必要性】
生涯学習及び社会教育の拠点施設として良好な施設運営に資するため
【補正の内容】
委託料 業務用推進員パソコン他（5台） 193千円（HDDからSSDに交換）
2. 根拠法令
社会教育法、湯梨浜町公民館の設置及び管理に関する条例
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
志をもって共に学び明日を拓くひとづくり（地域でつながり生涯にわたり学び続ける環境づくり）
SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」
目標11「住み続けられるまちづくりを」
5. 本年度の計画効果
【補正の計画】
中央公民館及び各分館に必要な備品等の環境を整備し、施設利用者の安全・安心と利便性を図るとともに、公民館事業の活性化と円滑な施設運営をおこなう。
【補正の効果】
生涯学習および社会教育の拠点施設として良好な環境を提供できる。
6. 財源の説明
【一般財源】 193千円

2	公民館費	所属	0101012800-0000	中央公民館	(単位：千円)	
	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	事業費	193	3,152	3,345	106	3,240
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		2,000	2,000		
	その他					
	一般財源	193	1,152	1,345		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	193	193	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	193	193

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

09款	04項	02目	001100000事業	中央公民館管理運營臨時經費
-----	-----	-----	-------------	---------------

(単位：千円)

2 公民館費		所属 0101012800-0000		中央公民館	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
事 業 費		674	11,357	12,031	286 11,745
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		9,900	9,900	
	その他				
	一般財源	674	1,457	2,131	

【事業費内訳】

- | 節 | 補正要求 | 補正査定 | 節 | 補正要求 | 補正査定 |
|-------------|------|------|----------------|------|------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 366 | 366 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | 308 | 308 | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 674 | 674 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

09款	04項	02目	011100000	事業	羽合分館管理運營臨時經費
-----	-----	-----	-----------	----	--------------

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	
事業	大	0211	泊分館管理運営臨時経費			(簡略番号：015646)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助单独区分			目的区分	教－社会教育費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【補正の概要】

中央公民館及び各分館に所属の地域活性化推進員が使用するパソコンの更新

【補正の必要性】

生涯学習及び社会教育の拠点施設として良好な施設運営に資するため

【補正の内容】

委託料 業務用推進員パソコン他(1台) 39千円(HDDからSSDに交換)

- ## 2. 根拠法令

社会教育法、湯梨浜町公民館の設置及び管理に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

志をもって共に学び明日を拓くひとづくり(地域でつながり生涯にわたり学び続ける環境づくり)

SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」
目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【補正の計画】

中央公民館及び各分館に必要な備品等の環境を整備し、施設利用者の安全・安心と利便性を図るとともに、公民館事業の活性化と円滑な施設運営をおこなう。

【補正の効果】

生涯学習および社会教育の拠点施設として良好な環境を提供できる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 39千円

2 公民館費		所属 0101012800-0000		中央公民館	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
財源内訳	事業費	39	312	351	351
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	39	312	351	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	39	39	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	39	39

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	04項	02目	021100000	事業	泊分館管理運営臨時経費
-----	-----	-----	-----------	----	-------------

(単位：千円)

6 文化振興費		所属 0101012700-0000		生涯学習・人権推進課（生涯学習課）	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残高
	事業費	60	124	184	18 167
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		58	58	
	一般財源	60	66	126	

【事業費内訳】

- 【一般財源】 60千円

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	04項	06目	001000000	事業	文化財保護經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	-----------

現年 4号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	05	保健体育費	目	
事業	大	0010	体育総務経常経費				(簡略番号：016273)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教－保－体育施設費等		

1 保健体育総務費		所属 0101012700-0000		生涯学習・人権推進課（生涯	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
財源内訳	事業費	148	4,595	4,743	1,409 3,335
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		4,282	4,282	
	一般財源	148	313	461	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【補正の概要】

全国スポーツ推進委員研究協議会の参加者の旅費及び参加費を計上するもの。

【補正の必要性】

全国スポーツ推進委員研究協議会での、全国功労者表彰1名の受賞が決定したため。
(11月13日～14日 長野県長野市)

【補正の内容】

旅費	140千円
負担金及び補助金	8千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】

志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進

5. 本年度の計画効果

【計畫效果】

全国のスポーツ推進委員が一堂に会し、スポーツ推進委員の目指す方向や地域スポーツの今日的な課題について研究協議し、スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、生涯スポーツの振興に資する。全国大会に参加し、被表彰者の長年のご尽力を顕彰することにより全国に対し本町スポーツ推進委員の実績を伝え、町スポーツ推進委員全体の認識・意気高揚を図り、生涯スポーツの振興・町民のスポーツ振興・発展に寄与する。

6. 財源の説明

【一般財源】 148千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8	8
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	140	140	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	148	148

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	05項	01目	001000000	事業	體育總務經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	----------

(単位：千円)

1	元金	所属	0101011100-0000	総務課（財務管財）		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	136,271	53,205	189,476		189,476
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	136,271	53,205	189,476		

【一般財源】 136,271千円

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

11款 01項 01目 0190000000事業 長期債繰上償還元金